



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 東海ゴム工業株式会社

コード番号 5191 URL <http://www.tokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 義明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 前田 裕久

TEL 0568-77-2121

四半期報告書提出予定日 平成23年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	48,460	△24.9	1,583	△54.5	1,639	△52.1	△732	—
23年3月期第1四半期	64,494	46.5	3,482	—	3,423	—	2,491	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △2,768百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 1,216百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△7.05	—
23年3月期第1四半期	23.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	237,098	150,367	59.5
23年3月期	244,638	154,219	59.2

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 141,155百万円 23年3月期 144,874百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	112,500	△13.4	4,500	△41.9	4,500	△36.5	1,000	△79.3	9.63
通期	260,000	△4.6	18,000	7.2	17,500	9.5	9,500	△4.4	91.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P.3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	104,042,806 株	23年3月期	104,042,806 株
24年3月期1Q	207,300 株	23年3月期	207,259 株
24年3月期1Q	103,835,537 株	23年3月期1Q	103,836,286 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8
5. 補足情報	9
(所在地別セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国での財政赤字拡大や失業率高止まり、欧州での信用不安など懸念材料があったものの、中国・インド等の新興国が内需拡大による成長を維持し、緩やかに経済は拡大しました。一方、国内経済は、東日本大震災の影響により、あらゆる産業分野で生産活動が大きく落ち込み、厳しい経済環境となりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災によって原材料のサプライチェーンが寸断されたことや、自動車メーカーなどのお客様が大幅減産になったことにより、生産活動に多大な影響を受け、非常に厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループは、お客様第一の理念のもと、調達困難となった原材料の確保に全社をあげて取り組み、お客様の生産停止・減少に対応した操業体制を整備するなど、製品納入に支障をきたさないよう最大限の努力を続けてまいりました。加えて、新製品・新事業の創出や総原価低減活動を推進することで企業体質強化に努めてまいりました。また、IFRSへの対応として昨年立ち上げたTRIGARプロジェクトにおいて、グループ統一会計処理基準（TRI Global Accounting Rule）の構築や、業務プロセスの標準化等に取り組むとともに、事業部門毎の全世界ベースでの責任者を定めるなど、連結ベースでの経営管理強化を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、48,460百万円（前年同期比△24.9%）、経常利益は1,639百万円（前年同期比△52.1%）となりましたが、東日本大震災に係る損失を計上したことにより四半期純損失は732百万円（前年同期は四半期純利益2,491百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

<自動車用品>

自動車生産台数の大幅な減少により、自動車用防振ゴム・ホース、ウレタン内装品・制音材ともに、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、セグメント間消去前の売上高は34,027百万円（前年同期比△33.4%）、営業利益は639百万円（前年同期比△75.8%）となりました。

<一般産業用品>

産業用ゴム製品分野では、中国での旺盛な需要により高圧ホースの売上が増加し、住宅用・ビル用制震装置も国内需要の拡大により売上が増加しました。また、プリンター用機能部品など事務機器向け精密部品分野においても、震災による落ち込みから急速に需要が回復したことにより売上高は増加しました。

この結果、セグメント間消去前の売上高は16,426百万円（前年同期比+5.9%）、営業利益は944百万円（前年同期比+12.8%）となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により合理的な算定が困難であったため未定としておりましたが、最近の状況及び業績の動向を踏まえ、本日「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」を公表しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は一部の建物を除いて定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社においても定額法に変更致しました。

この変更は、当社グループの有形固定資産の使用実態を検討した結果、定額法による減価償却の方法を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したこと、及び、当社グループのグローバル展開が進展する中で、海外拠点の重要性が高まっていることから、グループ内の会計処理を定額法に統一する事がより合理的であると判断したため行ったものであります。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が889百万円減少し、営業利益及び経常利益は677百万円増加、税金等調整前四半期純損失が746百万円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,846	40,478
受取手形及び売掛金	55,595	50,583
有価証券	16,000	10,999
商品及び製品	5,770	5,419
仕掛品	7,644	7,932
原材料及び貯蔵品	8,040	8,684
未収入金	6,369	5,723
繰延税金資産	3,878	4,613
その他	686	995
貸倒引当金	△163	△152
流動資産合計	143,665	135,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,006	73,633
減価償却累計額	△39,873	△40,174
建物及び構築物（純額）	34,133	33,459
機械装置及び運搬具	163,643	163,821
減価償却累計額	△133,722	△133,706
機械装置及び運搬具（純額）	29,921	30,115
工具、器具及び備品	50,004	50,338
減価償却累計額	△44,774	△44,907
工具、器具及び備品（純額）	5,230	5,431
土地	11,328	11,395
リース資産	791	826
減価償却累計額	△568	△621
リース資産（純額）	223	205
建設仮勘定	3,460	4,167
有形固定資産合計	84,295	84,772
無形固定資産	2,474	2,568
投資その他の資産		
投資有価証券	8,669	8,709
繰延税金資産	214	190
その他	5,374	5,641
貸倒引当金	△53	△56
投資その他の資産合計	14,204	14,484
固定資産合計	100,973	101,824
資産合計	244,638	237,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,697	36,083
短期借入金	3,045	3,168
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払金	8,532	9,821
未払法人税等	1,052	336
製品保証引当金	783	750
災害損失引当金	125	58
その他	8,871	10,487
流動負債合計	69,105	65,703
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,945	2,846
繰延税金負債	4,308	4,155
退職給付引当金	2,910	2,907
役員退職慰労引当金	124	108
事業構造改善引当金	475	475
その他	552	537
固定負債合計	21,314	21,028
負債合計	90,419	86,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,867	10,867
利益剰余金	130,576	128,789
自己株式	△264	△264
株主資本合計	153,324	151,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,358	1,297
為替換算調整勘定	△9,808	△11,679
その他の包括利益累計額合計	△8,450	△10,382
少数株主持分	9,345	9,212
純資産合計	154,219	150,367
負債純資産合計	244,638	237,098

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	64,494	48,460
売上原価	53,133	40,527
売上総利益	11,361	7,933
販売費及び一般管理費	7,879	6,350
営業利益	3,482	1,583
営業外収益		
受取利息	20	32
受取配当金	48	68
為替差益	—	19
持分法による投資利益	132	—
その他	147	154
営業外収益合計	347	273
営業外費用		
支払利息	110	95
減損損失	41	2
固定資産廃棄損	58	31
持分法による投資損失	—	15
為替差損	52	—
その他	145	74
営業外費用合計	406	217
経常利益	3,423	1,639
特別損失		
災害による損失	—	2,815
特別損失合計	—	2,815
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	3,423	△1,176
法人税、住民税及び事業税	1,776	167
法人税等調整額	△1,186	△795
法人税等合計	590	△628
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	2,833	△548
少数株主利益	342	184
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,491	△732

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	2,833	△548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△488	△58
為替換算調整勘定	△1,180	△2,269
持分法適用会社に対する持分相当額	51	107
その他の包括利益合計	△1,617	△2,220
四半期包括利益	1,216	△2,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,303	△2,664
少数株主に係る四半期包括利益	△87	△104

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	51,030	13,464	64,494
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	42	2,040	2,082
計	51,072	15,504	66,576
セグメント利益	2,645	837	3,482

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,482
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	3,482

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	33,973	14,487	48,460
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	54	1,939	1,993
計	34,027	16,426	50,453
セグメント利益	639	944	1,583

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,583
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	1,583

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	41,403	11,783	6,255	5,053	64,494	-	64,494
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,756	93	2,084	427	7,360	△7,360	-
計	46,159	11,876	8,339	5,480	71,854	△7,360	64,494
営業利益	399	1,184	1,134	751	3,468	14	3,482

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,750	6,436	4,835	4,439	48,460	-	48,460
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,618	62	1,612	448	6,740	△6,740	-
計	37,368	6,498	6,447	4,887	55,200	△6,740	48,460
営業利益	199	417	400	491	1,507	76	1,583

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米…米国

東 ア ジ ア…中国

そ の 他…タイ、ポーランド

3 すべての営業費用を各セグメントに配賦しております。